

前回（ 11月1日 ）研究会の意見

○セグメント分析の手法について

- ・ セグメント分析の議論には、作り方の議論とどう使うかの議論の2種類あるが、目的と作り方を連動させて考えることが重要。大まかな情報を見せる目的であればあまり正確に作る必要はないが、何か特定の判断をしなければならないときは、正確な数値が必要になる場合もある。
- ・ 例えば施設の統廃合をするために公会計情報を使う場合と、原価計算して料金を見直すという場合では、考え方が違い得る。施設の統廃合の場合は、減価償却費等のハードに係るコストを集計すれば比較できるが、料金算定を厳密に考える場合は間接経費まで含むことも考えられる。ただし、あまり難しくせずに目的が達成できるのであれば、一旦簡単な方法でやってみて、もっと正確な情報がないと判断できない場合には、もう少し精緻にやるという方がよいのではないか。
- ・ セグメント分析は基本的には各自治体が独自に行うものだが、他の自治体と比較する場面もあるので、最低限の基準等が示せばよい。
- ・ セグメント分析の目的には、マネジメント、行政評価、アカウンタビリティなどあるが、それぞれの目的によって考え方や分析のレベルが変わってくるのではないか。例えば、マネジメントや行政評価は対内的なものなので、独自に精緻な分析を行えばいいが、アカウンタビリティが目的の場合は、自治体間比較も視野に入れ、住民にも分かりやすい、よりシンプルな考え方や分析が必要になるのではないか。
- ・ できる限りシンプルでわかりやすい様式等を整理することで、全国の自治体がより取り組み易くなり、活用も広がるのではないか。アカウンタビリティの面では横比較できることが重要であり、どの自治体にも必ずある施設を例に、様式の例を示してはどうか。
- ・ セグメント分析の目的が公共施設マネジメントといっても、施設の統廃合や使用料の適正化等捉え方は様々なので、ワーキンググループ参加団体の例を交えながら、様々な使い方があることを示した方が、受け手にはわかりやすいのではないか。

- ・ セグメント情報については、傾向分析を実施する必要がある等、複数の情報を蓄積することでより有用性が高まるため、情報の蓄積が非常に重要であり、早期に各自治体で着手することが望まれるというメッセージを出した方がよいのではないか。
- ・ コスト分析にあたっては、物件費の内訳等の細かい情報が重要になることから、目的に応じて追加すべき情報についても整理してはどうか。
- ・ 指定管理者に委託しており、利用料金制を採用している施設について、使用料収入と委託費を相殺して計上する場合と、収入と委託費を総額で計上する場合があるが、ワーキンググループでは総額の方がよいという意見だった。

○指標の検証等について

- ・ 債務償還可能年数の算定式（修正案）に公会計ではなく決算統計の数値を用いることについては、極端に大きく実態とかけ離れるような年数にならないのであれば、問題無いのではないか。また、参考指標とすることについては、一定程度、経年比較のデータを蓄積しながら、本来の公会計の指標にすることについて検討すればよいのではないか。
- ・ 基礎的財政収支については、施設の老朽化対策等を行った場合等（には投資活動収支が赤字になるため）、赤字になることも当然あり得るが、それで直ちに自治体が破綻することはなく、地方の財政運営の姿を丁寧に説明することが必要。ただし、公会計の情報から算出されるものなので、業務収支と投資活動収支の内訳を示した上で、参考指標ではなく公会計の指標として開示すべきではないか。

○公会計情報の収集・比較可能な形による公表について

- ・ 主な項目の一覧表については、ある程度の記載例を入れることで、分析欄の記載のレベルが揃い、今後他の自治体との比較がしやすくなるのではないか。また、初めて見る人にも分かりやすいよう、単純に算定できないものについては、補足説明があればよいのではないか。